

# 調査の概要



# 第1章 調査の概要

## 1. 調査目的

本調査は、次期「大阪市障がい福祉計画・障がい児福祉計画」の策定及び「大阪市障がい者支援計画」の中間見直しを行うにあたっての基礎資料として、障がいのある方等の生活実態とニーズを把握するために実施するものであるが、今後の本市障がい者施策、難病施策の充実に向けて幅広く活用していくこととするものである。

## 2. 調査対象及び調査方法

### (1) 調査対象

調査票	調査票種別	対象者
障がい者（児）基礎調査（本人用）	A 1	令和元年 10 月 1 日現在の身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳交付者及び自立支援医療（精神通院）の受給者から無作為に抽出した方。
障がい者（児）基礎調査（家族用）	A 2	上記調査票 A 1 に同封した。
障がい福祉サービス等事業者調査	B	令和元年 10 月 1 日現在の障がい福祉サービス等事業者（移動支援事業所、地域活動支援センターを含む）
大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）・発達障がい児専門療育機関利用者アンケート	C	平成 30 年度中に大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）・発達障がい児専門療育機関を利用した者の中から住所氏名の把握等が可能である方。
障がい者（児）基礎調査（施設入所者用）	D 1	施設入所前の住所が大阪市内であり、令和元年 10 月 1 日現在入所されている方。
障がい者（児）基礎調査（入所施設管理者用）	D 2	施設入所前の住所が大阪市内であった方が入所している施設の管理者（調査票 D 1 に同封）。
特定医療費（指定難病）助成事業対象者基礎調査	E	令和元年 10 月 1 日現在の特定医療費（指定難病）受給者から無作為抽出した方。
小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査	F	令和元年 10 月 1 日現在の小児慢性特定疾病医療受給者から無作為抽出した方。
医療的ケア児基礎調査	G	令和元年 10 月 1 日現在の医療型短期入所の利用者、小児慢性特定疾病医療支援事業対象者のうち、医療的ケアを受けている児童

## (2) 調査期間

令和元年11月30日に調査票を送付、令和元年12月20日を回収締め切りとした。

## (3) 調査実施方法

調査は、郵送留置郵送回収法（郵送により調査票を送付、返信用封筒による郵送により調査票を回収）により実施した。回答は無記名とし、対象者本人による回答を原則としたが、困難な場合は家族等による代理記入にて回答を得た。

## 3. 調査数及び回収状況

図表1 調査数及び回収状況

調査票	発送数	有効回収数	有効回収率
障がい者（児）基礎調査（本人用）	11,633	4,286	36.8%
障がい者（児）基礎調査（家族用）	11,633	3,285	28.2%
障がい福祉サービス等事業者調査	3,310	1,960	59.2%
大阪市発達障がい者支援センター（エルムおおさか）・発達障がい児専門療育機関利用者アンケート	422	210	49.8%
障がい者（児）基礎調査（施設入所者用）	1,456	1,044	71.7%
障がい者（児）基礎調査（入所施設管理者用）	182	109	59.9%
特定医療費（指定難病）助成事業対象者基礎調査	748	329	44.0%
小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査	752	338	44.9%
医療的ケア児基礎調査	336	144	42.9%
合計	30,472	11,705	38.4%

※有効回収数は全回収数のうち、無回答（白紙）の調査票を除いたものを、有効回収数とした。

※全問に対して1つでも回答がある場合は、有効回収数とする。

※除外票は、有効回収数に含む。（ただし、集計は対象外とする）

## 4. 現状データについて

### (1) 身体障がい者（児）【調査票A1関係】

身体障がい者手帳所持者数の障がい種別による構成をみると、全体数は138,087人であり、そのうち肢体不自由が73,557人（53.3%）と最も多く、次いで内部障がい者が39,767人（28.8%）で続き、年齢による構成をみると、18歳未満が1,786人（1.3%）、18歳以上が136,301人（98.7%）となっています。

また、等級別による構成をみると、1級が最も多く41,634人（30.2%）となっています。

図表2 障がいの種別 身体障がい者手帳所持者数（平成31年3月31日現在）

単位：人	18歳未満	18歳以上	計
視覚障がい	99	10,120	10,219
聴覚障がい	272	12,281	12,553
音声・言語機能障がい	16	1,975	1,991
肢体不自由	1,087	72,470	73,557
内部障がい	312	39,455	39,767
合計	1,786	136,301	138,087

単位：%	18歳未満	18歳以上	計
視覚障がい	0.1	7.3	7.4
聴覚障がい	0.2	8.9	9.1
音声・言語機能障がい	0.0	1.4	1.4
肢体不自由	0.8	52.5	53.3
内部障がい	0.2	28.6	28.8
合計	1.3	98.7	100.0

図表3 等級別 身体障がい者手帳所持者数（平成31年3月31日現在）

単位：人	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障がい	3,425	2,694	816	834	1,459	991	10,219
聴覚障がい	1,177	2,554	1,347	2,948	51	4,476	12,553
音声・言語機能障がい	43	100	1,271	577	0	0	1,991
肢体不自由	13,233	14,494	14,066	20,420	7,607	3,737	73,557
内部障がい	23,756	1,228	5,540	9,242	1	0	39,767
合計	41,634	21,070	23,040	34,021	9,118	9,204	138,087

単位：%	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障がい	2.5%	2.0%	0.6%	0.6%	1.1%	0.7%	7.5%
聴覚障がい	0.9%	1.8%	1.0%	2.1%	0.0%	3.2%	9.0%
音声・言語機能障がい	0.0%	0.1%	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%
肢体不自由	9.6%	10.5%	10.2%	14.8%	5.5%	2.7%	53.3%
内部障がい	17.2%	0.9%	4.0%	6.7%	0.0%	0.0%	28.8%
合計	30.2%	15.3%	16.7%	24.6%	6.6%	6.6%	100.0%

(2) 知的障がい者（児）【調査票A1関係】

療育手帳所持者数の程度別の構成をみると、全体は27,350人であり、そのうちB2が10,467人(38.3%)で最も多く、年齢別の構成をみると、18歳未満が8,738人(31.9%)、18歳以上が18,612人(68.1%)となっています。

図表4 程度別 療育手帳所持者数（平成31年3月31日現在）

単位：人	18歳未満	18歳以上	計
A	1,708	7,948	9,656
B1	1,256	5,971	7,227
B2	5,774	4,693	10,467
合計	8,738	18,612	27,350

単位：%	18歳未満	18歳以上	計
A	6.2%	29.1%	35.3%
B1	4.6%	21.8%	26.4%
B2	21.1%	17.2%	38.3%
合計	31.9%	68.1%	100.0%

(3) 精神障がい者（児）【調査票A1関係】

精神障がい者保健福祉手帳所持者数の等級別の構成をみると、全体は36,122人であり、そのうち1級が2,808(7.8%)、2級が20,516人(56.8%)、3級が12,798人(35.4%)となっています。

図表5 等級別 精神障がい者保健福祉手帳所持者数（平成31年3月31日現在）

	単位：人	単位：%
1級	2,808	7.8%
2級	20,516	56.8%
3級	12,798	35.4%
合計	36,122	100.0%

(4) 自立支援医療（精神通院）【調査票A2関係】

自立支援医療（精神通院）受給者数は、全体で63,167人となっています。

図表6 自立支援医療（精神通院）受給者数（平成31年3月31日現在）

単位：人	
受給者数	63,167
うち精神手帳あり	30,935
うち精神手帳なし	32,232

(5) 障がい福祉サービス等事業所【調査票B関係】

大阪市内にある指定障がい福祉サービス等事業所数は平成31年4月1日現在、前年から385カ所増え、全体で9,295カ所となっており、そのうち訪問系サービスが6,044カ所と最も多くなっています。

図表7 指定障がい福祉サービス事業所等事業所数

サービス名		事業所数	
		平成30年4月1日	平成31年4月1日
訪問系サービス	居宅介護	1,654	1,693
	重度訪問介護	1,585	1,611
	同行援護	892	860
	行動援護	67	70
	移動支援	1,766	1,810
	重度障がい者等包括支援	1	0
短期入所・日中活動系サービス	短期入所	77	89
	生活介護	243	256
	自立訓練（機能訓練）	3	4
	自立訓練（生活訓練）	30	36
	自立訓練（宿泊型）	2	2
	就労移行支援	151	157
	就労定着支援	4	55
	就労継続支援（A型）	168	174
	就労継続支援（B型）	275	306
	地域活動支援センター（生活支援型）	9	9
	地域活動支援センター（A型）	38	36
地域活動支援センター（B型）	7	7	
居住系サービス	療養介護	4	4
	施設入所支援	25	25
	共同生活援助	176	206
	自立生活援助	1	6
相談系サービス	地域移行支援	158	158
	地域定着支援	158	158
	計画相談支援	349	371
障がい児サービス	児童発達支援	356	405
	医療型児童発達支援	1	1
	居宅訪問型児童発達支援	0	0
	放課後等デイサービス	445	493
	保育所等訪問支援	27	42
	障がい児入所支援	11	11
	障がい児相談支援	227	240
合計		8,910	9,295

(6) 障がい者（児）施設入所者【調査票D1関係】

障がい者（児）施設入所者数は、全体は1,618人であり、そのうち大阪府内（大阪市以外）が375人（23.2%）、大阪府外が236人（14.6%）となっています。

図表8 障がい者（児）施設入所者数（平成31年4月現在）

単位：人	18歳未満	18歳以上	計
大阪市内	793	214	1,007
大阪府内（大阪市以外）	363	12	375
大阪府外	215	21	236
合計	1,371	247	1,618

単位：%	18歳未満	18歳以上	計
大阪市内	49.0%	13.2%	62.2%
大阪府内（大阪市以外）	22.5%	0.7%	23.2%
大阪府外	13.3%	1.3%	14.6%
合計	84.8%	15.2%	100.0%

(7) 特定医療費（指定難病）受給者証交付者【調査票E関係】

特定医療費（指定難病）受給者証交付者数は、大阪府が63,905人、そのうち大阪市が18,482人となっています。

図表9 特定医療費（指定難病）受給者証交付者数（平成31年3月31日現在）

単位：人	
大阪府	63,905
うち大阪市	18,482

(8) 小児慢性特定疾病医療給付者【調査票F関係】

小児慢性特定疾病医療給付者数は、全体で2,460人であり、そのうち内分泌疾患が658人と最も多くなっています。

図表 10 小児慢性特定疾病医療給付者数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

単位：人	入院	通院	計
悪性新生物	115	177	292
慢性腎疾患	52	97	149
慢性呼吸器疾患	61	60	121
慢性心疾患	170	247	417
内分泌疾患	34	624	658
膠原病	21	50	71
糖尿病	20	84	104
先天性代謝異常	23	50	73
血液疾患	16	44	60
免疫疾患	8	12	20
神経・筋疾患	149	135	284
慢性消化器疾患	44	67	111
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	30	30	60
皮膚疾患	4	6	10
骨系統疾患	8	20	28
脈管系疾患	1	1	2
合計	756	1,704	2,460

(9) 障がい支援区分認定

障がい支援区分認定者数は、全体で23,899人であり、そのうち区分3が6,024人（25.2%）と最も多くなっています。

図表 11 障がい支援区分認定者数（平成 31 年 4 月現在）

	単位：人	単位：%
区分 1	469	2.0%
区分 2	4,933	20.6%
区分 3	6,024	25.2%
区分 4	4,499	18.8%
区分 5	3,178	13.3%
区分 6	4,796	20.1%
合計	23,899	100.0%

## 5. 現況データと回収状況の比較

### (1) 障がい者（児）基礎調査（本人用）A 1

単純に集計した場合、母集団比率と異なるサンプル構成となるため、回収サンプルを母集団の構成に近づけるため、集計数の補正を行っています。補正にあたっては、「年齢【問3】」、「障がい者手帳の種類・等級【問5】」、「障がいの種類（部位）【問6】」を補正項目として、下表の補正値を集計数に乗じています。ただし、「障がい者手帳の種類・等級」、「障がいの種類（部位）」は、複数回答であるため、回答が重複している場合においては、下表の優先順位に基づき、優先順位の高い属性に回収サンプルをカウントしています。

また、補正項目に無回答があった回答者は、補正値算出ができないため、サンプルから除外して集計を実施しています。

対象者属性		参照分布		回収サンプル			補正値	補正後サンプル	
		n	%	n	%	優先順位		n	%
身体障がい者 視覚	18歳未満	101	0.0	20	0.5	2	0.087	2	0.0
	18歳以上	10,113	4.3	353	8.7	9	0.493	174	4.3
身体障がい者 聴覚・平衡機能	18歳未満	323	0.1	77	1.9	3	0.072	6	0.1
	18歳以上	13,046	5.5	366	9.0	10	0.613	225	5.5
身体障がい者 音声・言語	18歳未満	29	0.0	18	0.4	1	0.028	0	0.0
	18歳以上	4,019	1.7	356	8.8	7	0.194	69	1.7
身体障がい者 肢体	18歳未満	1,159	0.5	170	4.2	5	0.117	20	0.5
	18歳以上	72,338	30.7	326	8.0	14	3.819	1,245	30.7
身体障がい者 内部	18歳未満	347	0.1	67	1.7	4	0.089	6	0.1
	18歳以上	40,488	17.2	401	9.9	13	1.738	697	17.2
療育手帳	18歳未満	7,867	3.3	407	10.0	8	0.333	135	3.3
	18歳以上	16,889	7.2	436	10.8	11	0.667	291	7.2
精神障がい者	18歳未満	1,734	0.7	234	5.8	6	0.128	30	0.7
	18歳以上	35,025	14.9	447	11.0	12	1.349	603	14.9
自立支援医療(精神通院)		32,130	13.6	377	9.3	重複なし	1,467	533	13.6
全体		235,608	100.0	4,055	100.0			4,055	100.0

※参照分布の数値は、令和元年6月末現在

(2) 障がい者（児）基礎調査（家族用）A2

単純に集計した場合、母集団比率と異なるサンプル構成となるため、回収サンプルを母集団の構成に近づけるため、集計数の補正を行っています。補正にあたっては、「障がい者手帳の種類・等級【問8】」、「障がいの種類（部位）【問9】」を補正項目として、下表の補正値を集計数に乗じています。ただし、「障がい者手帳の種類・等級」、「障がいの種類（部位）」は、複数回答であるため、回答が重複している場合においては、下表の優先順位に基づき、優先順位の高い属性に回収サンプルをカウントしています。

また、補正項目に無回答があった回答者は、補正値算出ができないため、サンプルから除外して集計を実施しています。

対象者属性	参照分布		回収サンプル			補正値	補正後サンプル	
	n	%	n	%	優先順位		n	%
身体障がい者 視覚	10,214	4.3	278	8.9	2	0.488	136	4.3
身体障がい者 聴覚・平衡機能	13,369	5.7	306	9.8	3	0.580	177	5.7
身体障がい者 音声・言語	4,048	1.7	280	9.0	1	0.192	54	1.7
身体障がい者 肢体	73,497	31.2	299	9.6	7	3.262	975	31.2
身体障がい者 内部	40,835	17.3	313	10.0	6	1.732	542	17.3
療育手帳	24,756	10.5	939	30.0	4	0.350	329	10.5
精神障がい者	36,759	15.6	480	15.4	5	1.016	488	15.6
自立支援医療(精神通院)	32,130	13.6	232	7.4	重複なし	1.838	426	13.6
全体	235,608	100.0	3,127	100.0			3,127	100.0

※参照分布の数値は、令和元年6月末現在

## 6. 報告書の見方

- 回答比率（%）は、各設問の回答者数（n）を母数とした百分率で示し、小数点第2位を四捨五入しているため、回答比率の合計が100.0%にならない場合があります。
- 紙面の都合上、一部、回答選択肢の名称を簡略化して表記している場合があります。
- 複数回答のグラフに、主なものとして単一回答を表記している場合があります。

### 「障害」の「害」のひらがな表記の取り扱いについて

大阪市においては、障がいのある方の思いを大切にし、市民の障がい者理解を深めていくため、「害」の漢字をひらがなで表記しています。

ただし、法令、条例、固有名詞等は漢字で表記しています。

